

平成 17 年度老人保健健康増進等事業報告書
(介護保険制度の適正な実施及び
質の向上に寄与する調査研究事業)

認知症介護のサービスのあり方と質の
向上に関する研究
報告書

平成 18 年 3 月

社会福祉法人 浴風会
認知症介護研究・研修東京センター

まえがき

平成 17 年度に認知症介護研究・研修東京センターで行った調査研究事業のうち老人保健健康増進等事業に関わる調査研究の成果をお届けします。この調査研究事業は介護保険制度の維持、発展と適正で、円滑な運用に寄与するために設定されたもので、とりわけ当センターの目標課題でもある認知症高齢者の介護の質の向上をいかに確保していくかということをも最重要課題として本事業を進めてまいりました。当センターが発足した 5 年前には介護面の研究、研修はまだまだ遅れていた時期でもありましたが、この 5 年間で認知症介護を取り巻く状況は大きく変わりつつあります。グループホームの急激な増加傾向とユニットケアを視野に入れた施設介護のあり方の変容、医療制度改革と連動した介護保険制度の見直し等がそれです。めまぐるしく変わる状況の中にあってつねに認知症高齢者の生活の質を確保し、介護の質を高めるにはどうしたらよいかという視点から調査研究事業の課題を探り取り組んできたところです。調査研究事業は単年度ごとですが、内容的には継続した息の長い研究成果も含まれています。ここにお示しした私たちの調査研究事業の成果が認知症の介護に携わる方々や認知症に取り組む行政機関の方々の参考に資することができれば幸いです。

平成 18 年 3 月末日

認知症介護研究・研修東京センター研究部長 須貝佑一

目次

まえがき

| | |
|--------------------------------------------------------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 1. 認知症の早期発見と早期対応が及ぼす認知症介護の変容に関する研究 | 3 |
| 2. 団塊の世代が将来の認知症居住型ケアに期待する条件についての調査研究 | 25 |
| 3. 医療依存度の高い認知症高齢者のケアにおける介護保険事業所と医療機関との連携に関する研究事業—病院看護部門を対象とした研修プログラムの開発— | 45 |
| 4. 認知症の処遇困難例に対する在宅介護サービスのあり方と適切な介護・医療環境の構築に関する研究 | 65 |
| まとめ | 87 |
| 委員会名簿 | 88 |